

# 中小企業景況調査報告書

( 第136回 )

平成26年10～12月期 実績  
平成27年1～3月期 見通し

平成27年1月

北海道商工会議所連合会

# 目 次

## I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

## II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

# 調 査 要 領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調 査 時 点 平成26年12月

(2) 調 査 対 象 期間 平成26年10～12月期実績及び平成27年1～3月期の見通し

## 2. 調 査 対 象

### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

## 3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）

全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

## 4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービ業	合 計
小 規 模	44	56	43	43	74	260
中 規 模	9	12	16	10	19	66
合 計	53	68	59	53	93	326
構成比(%)	13.9	19.9	17.5	22.1	26.6	100.0

### 業界動向調査

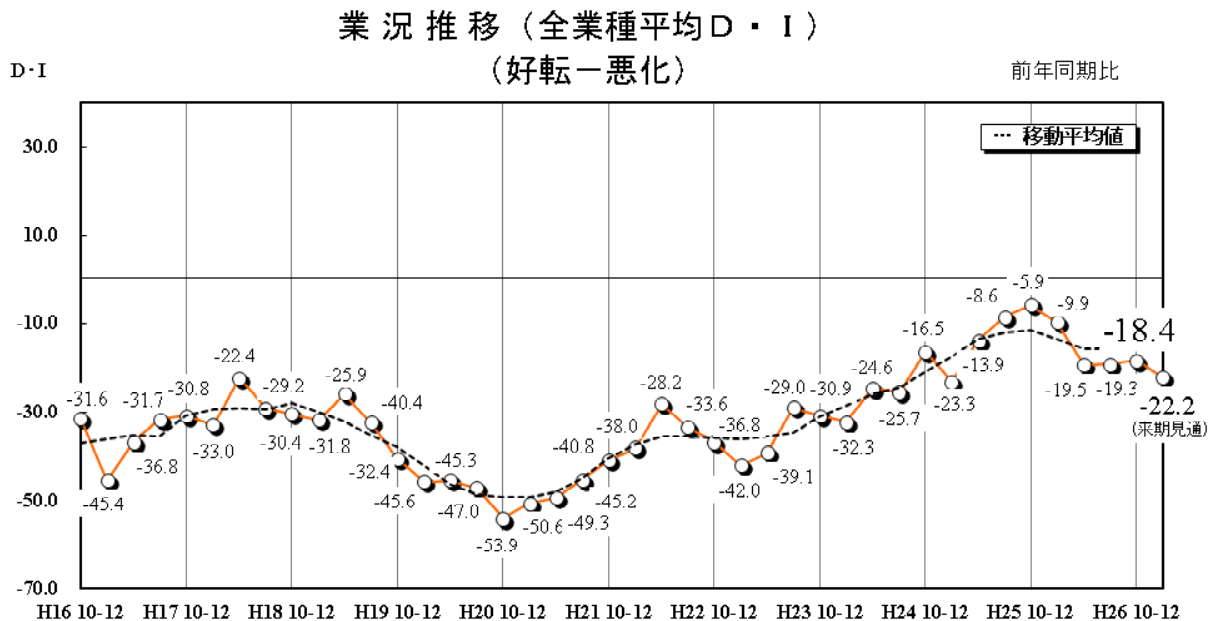
・業界動向ヒアリング先 製造業 36社、建設業 22社、卸売業 16社、  
小売業 18社、サービス業 27社、合計119社

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

## II. 概 況

- 業況D・Iは穏やかに回復も、先行きはマイナス幅を拡大の見通し -



### 今期の業況

今期（10月～12月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成25年10月～12月期の水準と比較した今期の業況）では 18.4と前回調査とマイナス幅を縮小した。

来期の業況見通しは、22.2とマイナス幅を拡大する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回 19.6 今回 35.8)、建設(前回 10.5 今回 10.5)、卸売(前回 29.3 今回 24.2)、小売(前回 20.5 今回 7.0)、サービス(前回 16.7 今回 14.5)と、卸売業・小売業・サービス業の3業種でマイナス幅は縮小する一方で、製造業でマイナス幅を拡大した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が建設業を除く4業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「材料単価の上昇」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「人件費の増加」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.9%**〔前回調査時（平成26年7～9月期16.7%）〕、業種別では製造〔前回28.9% 25.0%〕、建設〔前回10.4% 17.6%〕、卸売〔前回19.3% 15.5%〕、小売〔前回8.3% 11.3%〕、サービス〔前回16.5% 25.0%〕と、建設業・小売業・サービス業の3業種で設備投資を実施した企業は増加した。

## 産業別の動向

【製造業】〔業況D・I値（前年同期比） 35.8（来期見通し 24.0）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年7月～9月期）時点からの推移では、前回 19.6 今回 35.8と16.2ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 24.0とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・材料の価格高騰で大きな影響を受けている。組合からは「価格転嫁の実施」の通達を受けているが、大手企業が価格据置のため、全品に対して価格転嫁はできていない。（食料品製造業）
- ・電気料金値上げもあり、コストアップは否めない。海外の輸出は少なく、国内需要による生産のため、コストアップの転嫁が課題。（精密機械製造業）
- ・資材価格はインキと紙が上昇。一方で燃料としての重油は原油安と円安の影響で価格にはあまり変化がなかった。電気料金の値上げが今後利益を圧迫していく。（印刷業）
- ・人手不足は深刻な状況で、募集に対してほぼ反応がない状況。この状況は一時的なものではなく、平成27年も続くと思われる。（水産加工業）
- ・取引先の廃業、休業などが目立ち始め予断の許されない状況が続く。円安効果による海外客の需要増に期待しており、春以降に効果が見えると期待。（飲料製造業）

【建設業】〔業況D・I値（前年同期比） 10.5（来期見通し 23.9）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年7月～9月期）時点からの推移では、前回 10.5 今回 10.5と横ばいで推移した。

来期は 23.9とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・人材不足の解消へ向け中途採用を通年行うも問い合わせすらない。工事受注の機会があっても手の打ちようがない。（管工事業）
- ・建設業界として環境整備をしっかりと考えていかないと若年層が集まらないのが現状で、将来的に先細りする不安がある。自社だけの企業努力では限界がある。（防水工事業）
- ・木材価格の値上がりの影響は非常に大きく、建築業界にとって大打撃となっている。  
(木造建築工事業)
- ・本年度は、売上は増加したが、人件費も増大している状況。（塗装業）

**【卸売業】** [ 業況D・I値（前年同期比） 24.2（来期見通 27.6） ]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年7月～9月期）時点からの推移では、前回 29.3 今回 24.2と5.1ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 27.6とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・前年同期に比べ、売上高は単価が落ちた物があり、やや減少した。反面で輸入品は円安の影響で上昇傾向にある。（農業資材卸売業）
- ・仕入単価や物流費用は、上昇傾向にあるものの、売価に転嫁困難な実態であり、利益確保に苦戦。（物産品卸売業）
- ・円安で仕入単価が上昇、価格転嫁できず採算は悪化した。（食料品卸）

**【小売業】** [ 業況D・I値（前年同期比） 7.0（来期見通 15.9） ]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年7月～9月期）時点からの推移では、前回 20.5 今回 7.0と13.5ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 15.9とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・消費税率引き上げの反動減が続いており、11月の販売台数は前年比25%減と厳しい状況が続いている。（自動車小売）
- ・消費税、電気料金、ガソリン、食品の原材料など様々なものが上昇し、さらには最低賃金の上げ幅が大きかったため、先行きが不透明な状況。（小売業）
- ・消費が大型店及びネットでの購入に流れている。（小売業）

**【サービス業】** [ 業況D・I値（前年同期比） 14.5（来期見通 20.0） ]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年7月～9月期）時点からの推移では、前回 16.7 今回 14.5と2.2ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 20.0とマイナス幅を拡大する見通し。

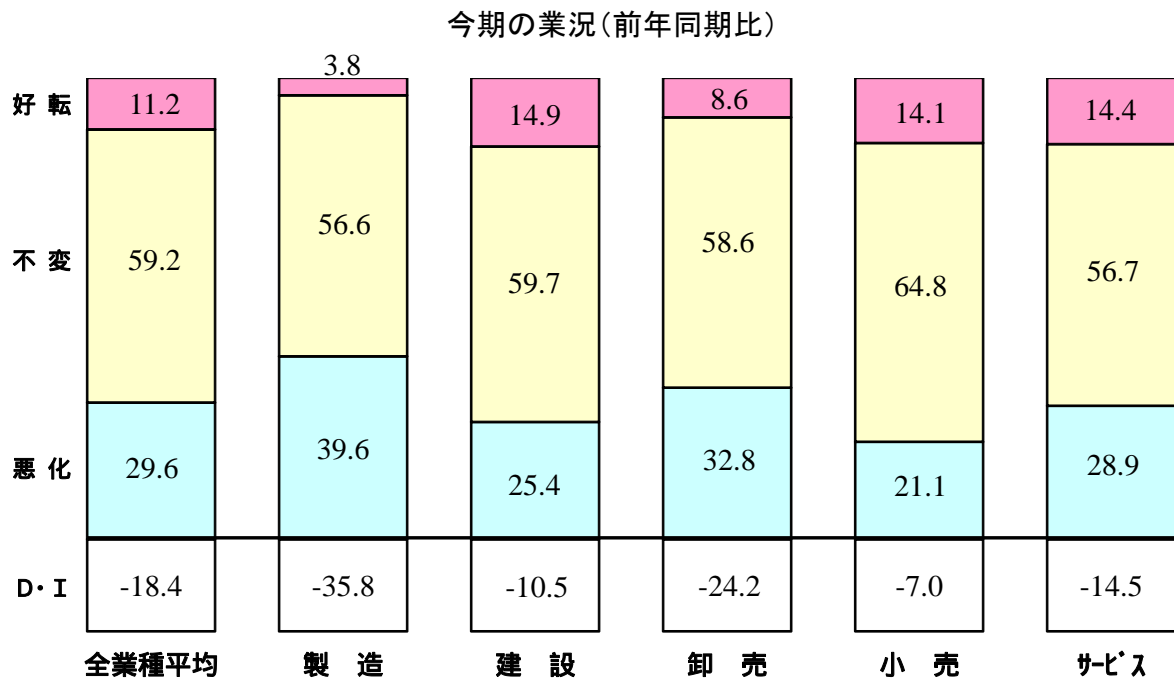
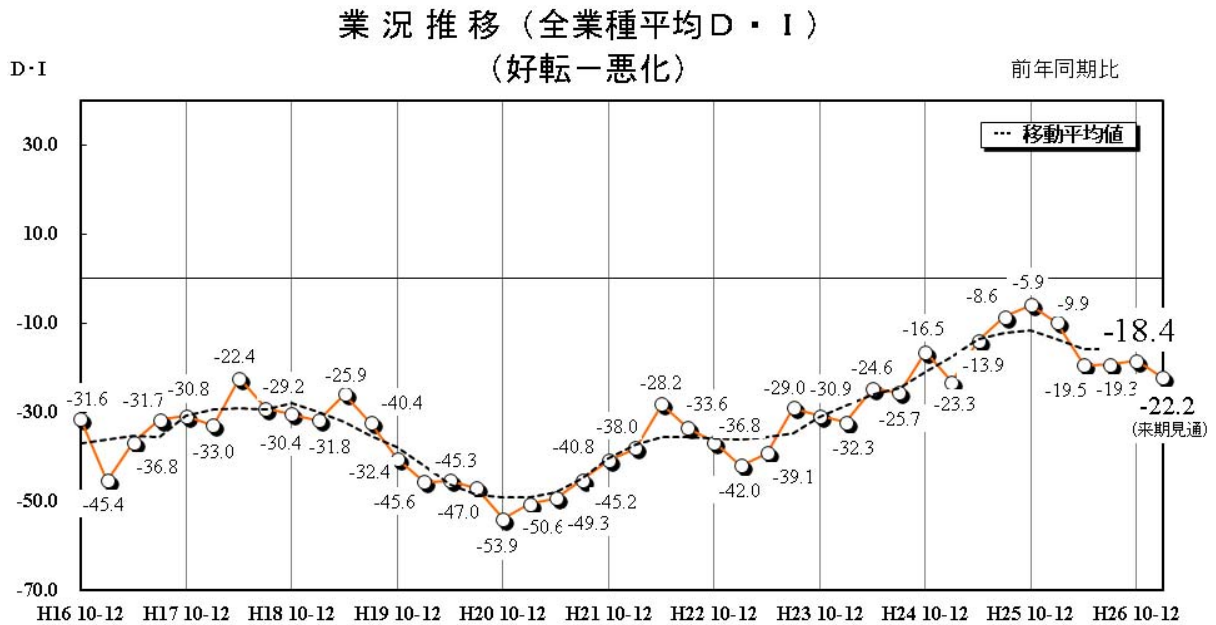
〔主なコメント〕

- ・円安の影響によりインパウンド客増も、国内個人客減少及び消費単価減少により苦戦している。昨年より増収も食材原価・電気料金等の値上がりで前年並の利益。（観光）
- ・物価上昇が顕著になっている中、消費者はどこで節約するかと云うとクリーニングなどでの節約傾向が高く、依然として厳しい状況。（クリーニング業）
- ・ドライバーの人材不足。採用しても転職を繰り返している人が多く、定着しない。（運送業）
- ・電気料金等の値上げや原材料費の値上げ分が、ユーザーへ値上げ転換価格転嫁できず、収益の減少が続いている。個人消費の節約志向がより強く出てきている。（自動車整備・販売業）

# 1. 今期の業況

## (1) 今期の業況

【前年同期比】（平成25年10～12月期の水準と比較した今期の業況）

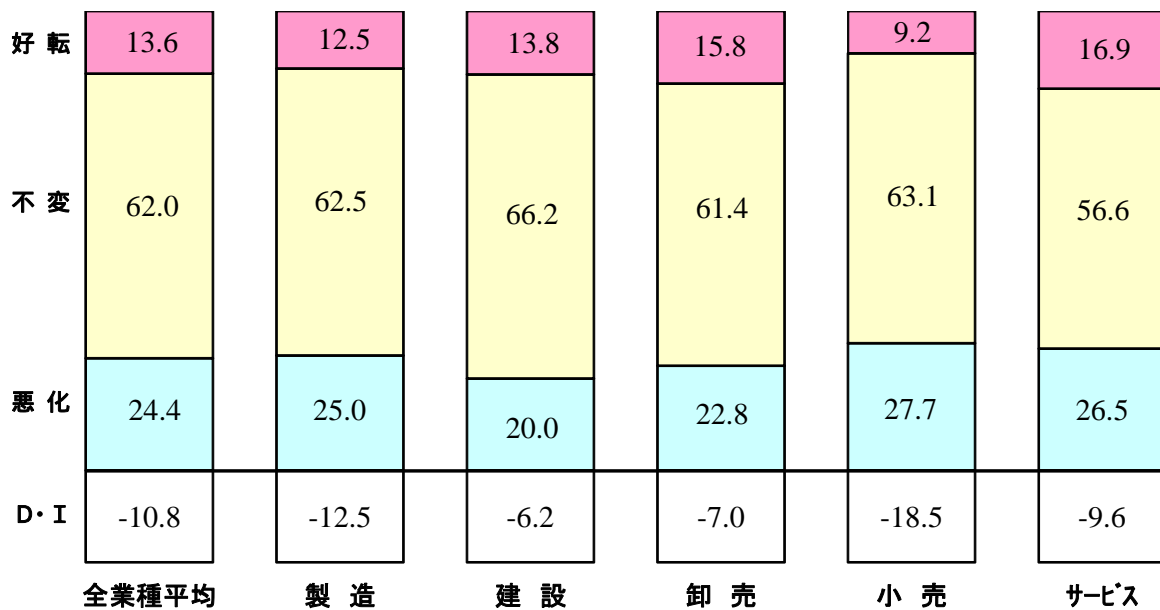


全業種平均でD・I値 18.4〔前回調査時（平成26年7～9月期 19.3）より0.9ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 19.6 35.8〕、建設〔前回 10.5 10.5〕  
卸売〔前回 29.3 24.2〕、小売〔前回 20.5 7.0〕  
サービス〔前回 16.7 14.5〕

【前期比】（平成26年7～9月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況(前期比)

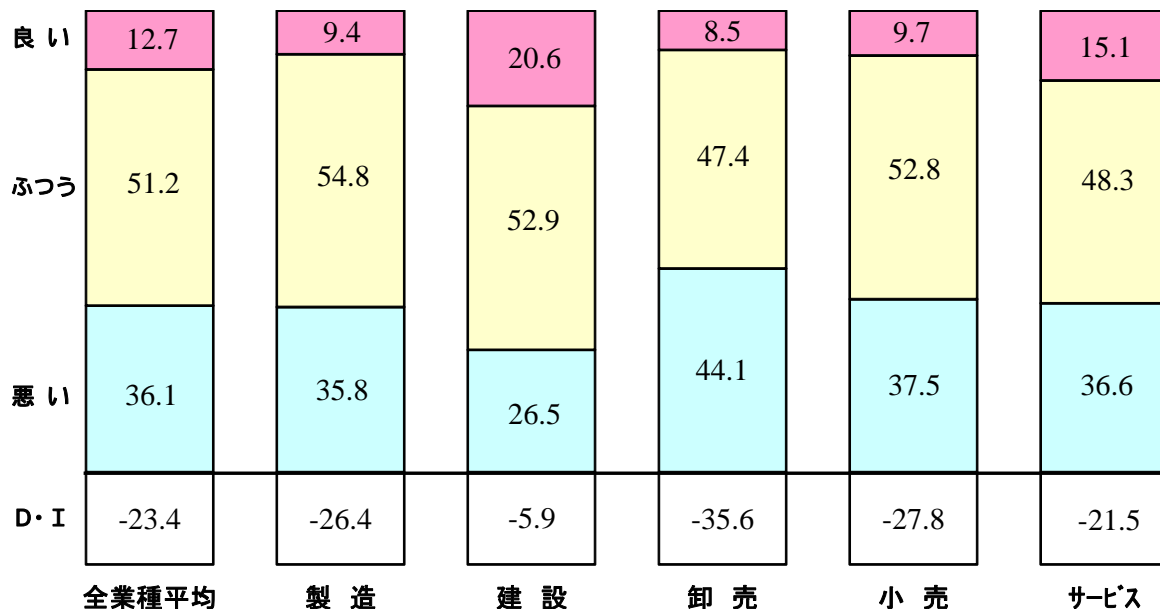


全業種平均でD・I値 10.8〔前回調査時（平成26年7～9月期 14.4）より3.6ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 15.2 12.5〕、建設〔前回 3.0 6.2〕  
卸売〔前回 26.4 7.0〕、小売〔前回 14.7 18.5〕  
サービス〔前回 12.5 9.6〕

【今期の水準】

今期の業況(今期の水準)



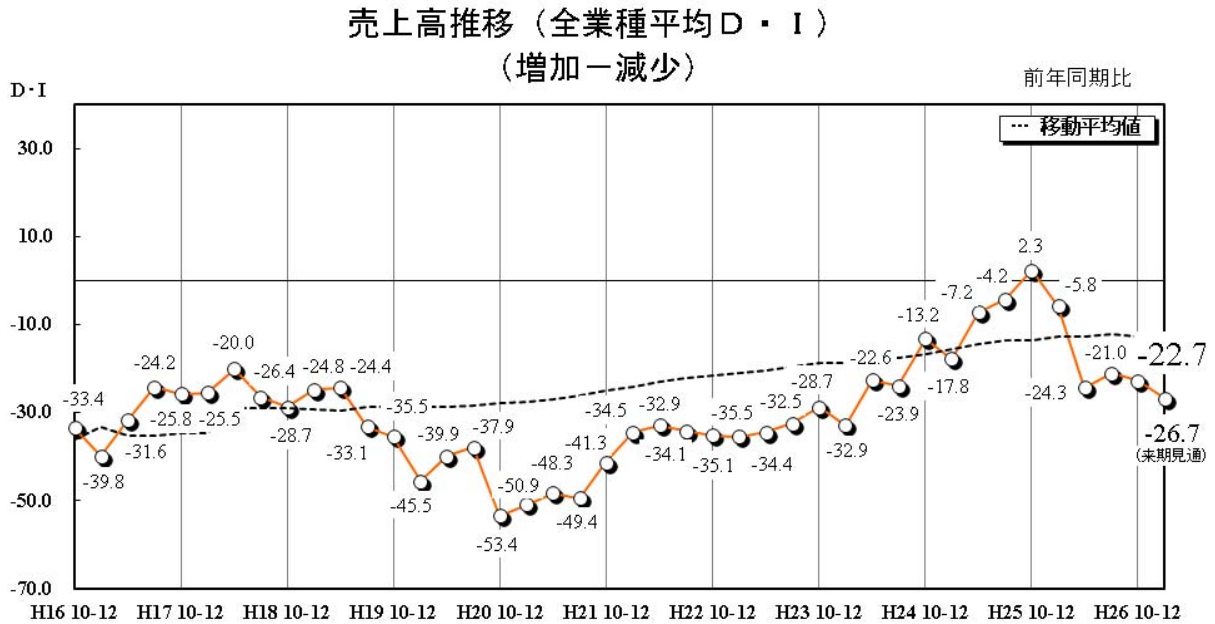
全業種平均でD・I値 23.4〔前回調査時（平成26年7～9月期 23.4）と横ばいで推移。〕

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 21.3 26.4〕、建設〔前回 9.0 5.9〕  
卸売〔前回 34.5 35.6〕、小売〔前回 29.1 27.8〕  
サービス〔前回 22.7 21.5〕

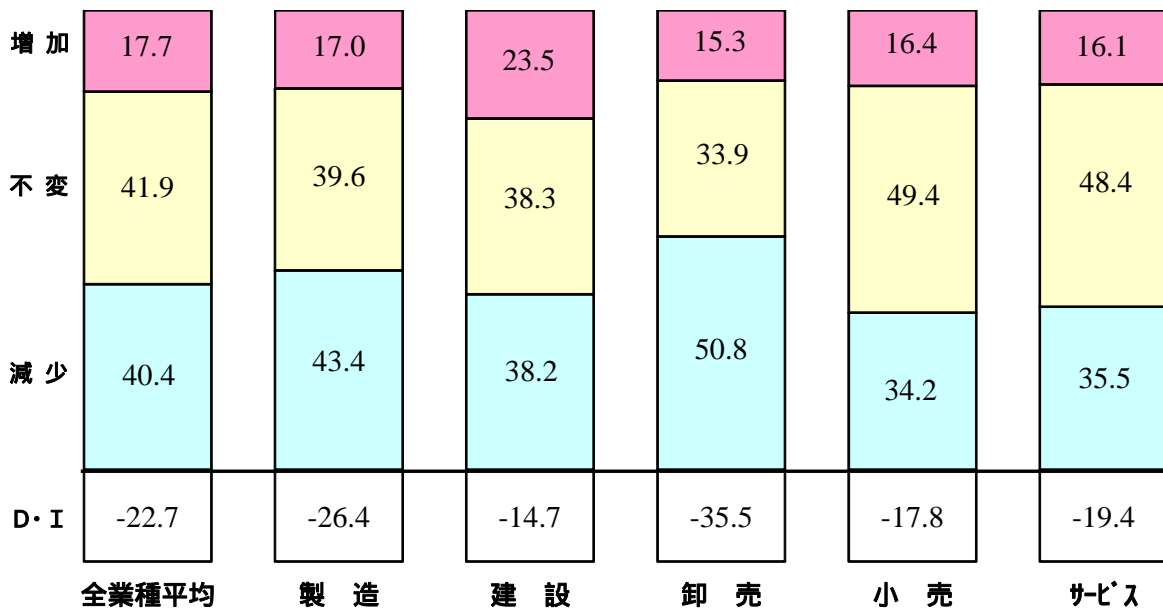


(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成25年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高(前年同期比)

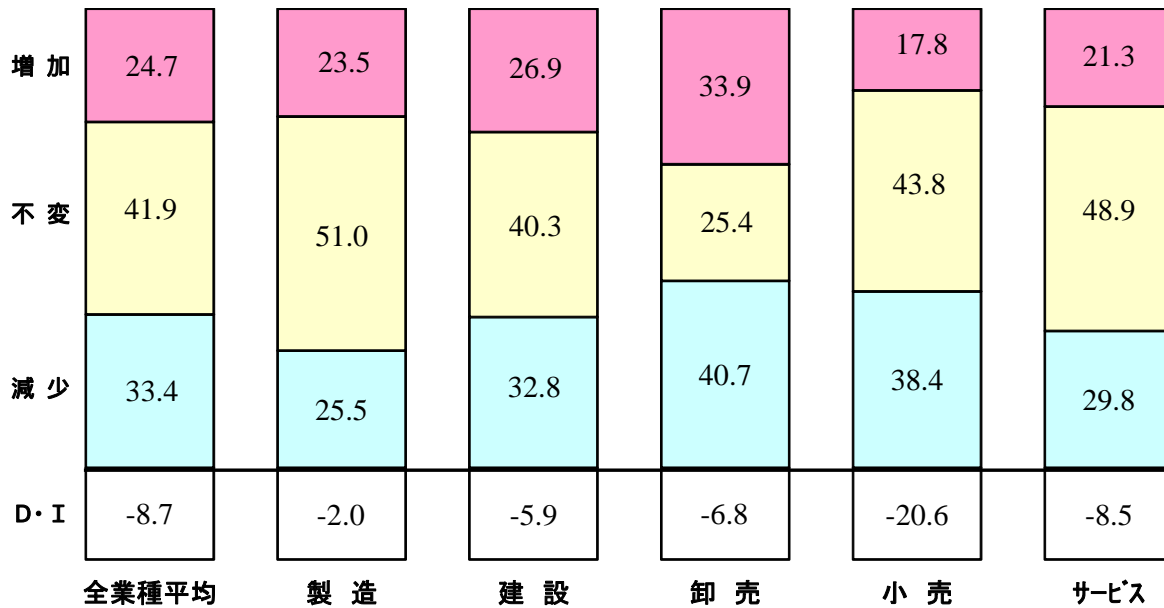


全業種平均でD・I値 ▲22.7〔前回調査時（平成26年7～9月期 21.0）より1.7ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 15.2 26.4〕、建設〔前回 4.6 14.7〕  
卸売〔前回 38.0 35.5〕、小売〔前回 22.0 17.8〕  
サービス〔前回 25.0 19.4〕

【前期比】（平成26年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高(前期比)



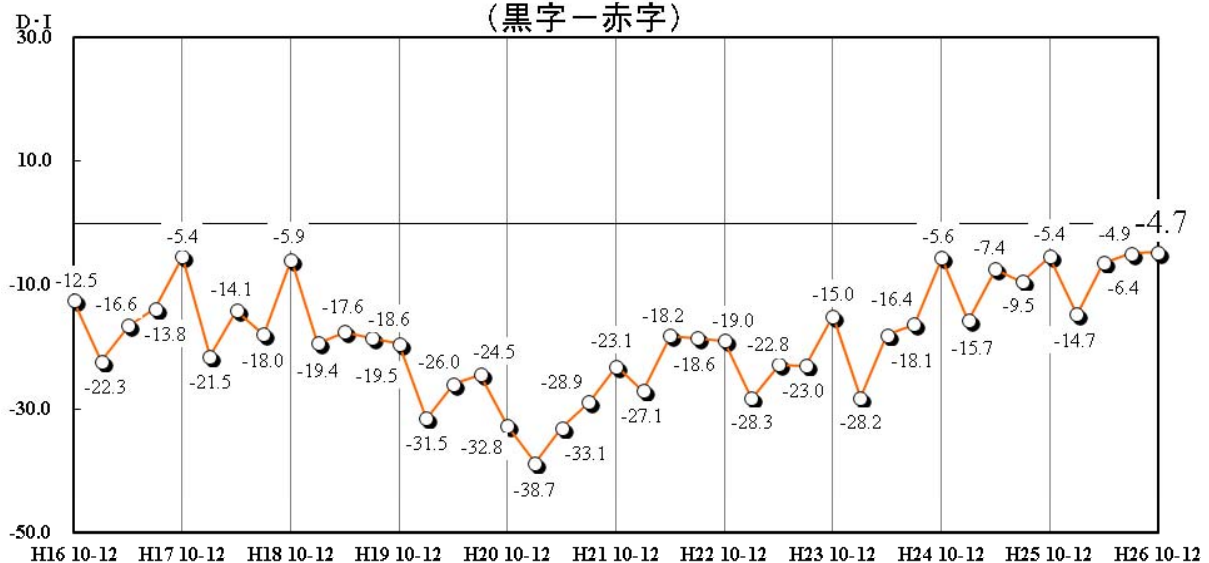
全業種平均でD・I値 ▲8.7〔前回調査時（平成26年7～9月期 0.7）より8.0ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 4.4 2.0〕、建設〔前回 21.2 5.9〕  
 卸売〔前回 7.0 6.8〕、小売〔前回 4.1 20.6〕  
 サービス〔前回 18.1 8.5〕

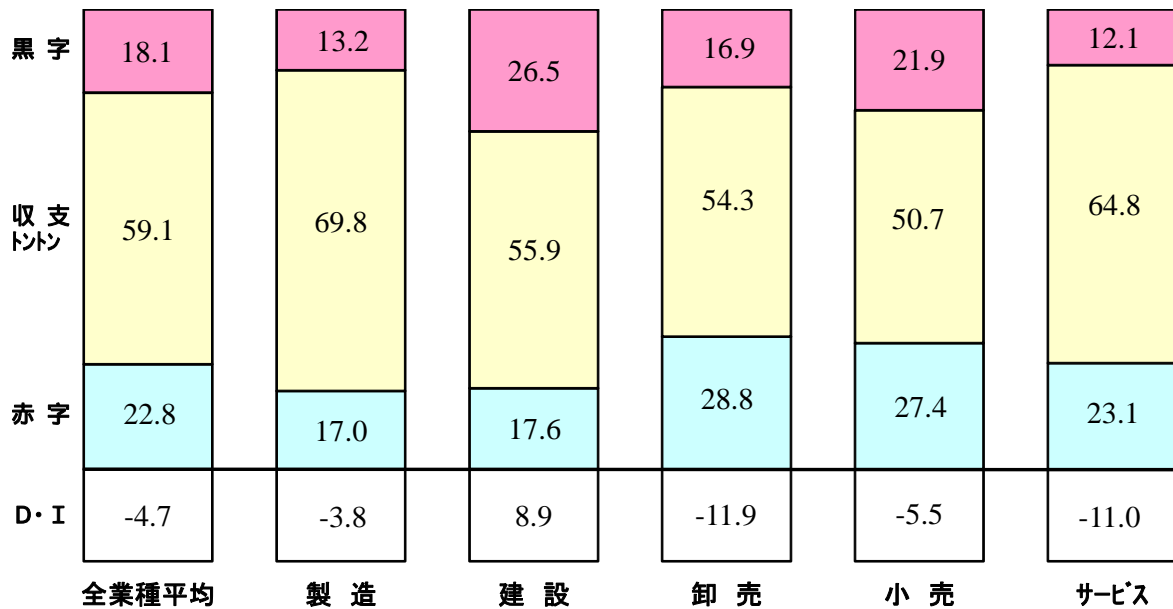
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）  
（黒字－赤字）



今期の採算(今期の水準)

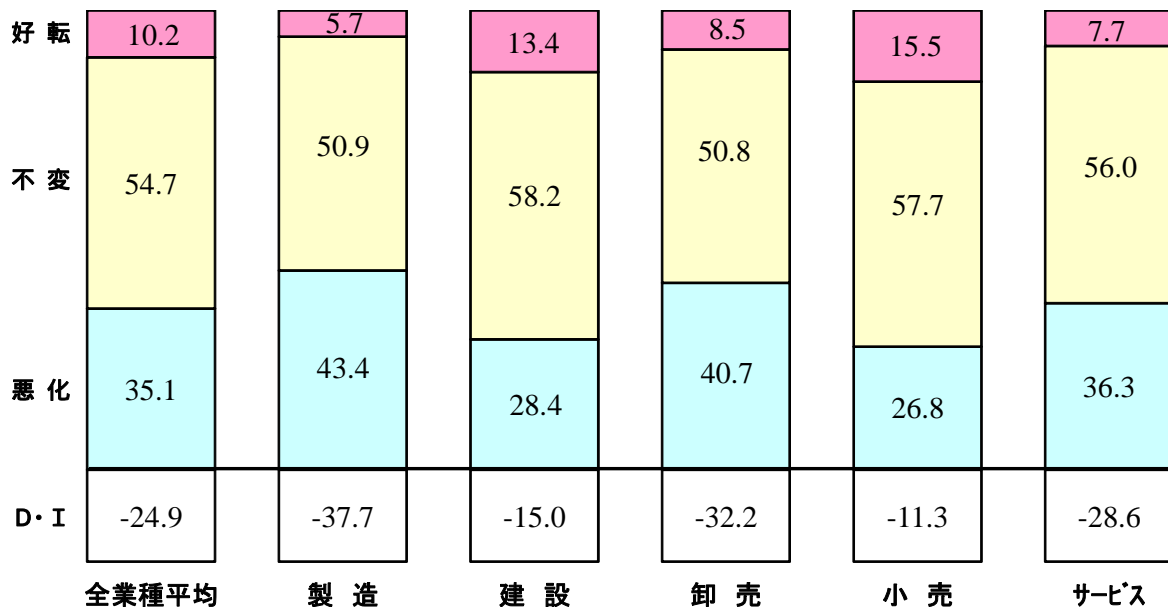


全業種平均でD・I値 4.7〔前回調査時(平成26年7~9月期 4.9)より0.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 8.7 3.8〕、建設〔前回 1.5 8.9〕  
卸売〔前回 8.6 11.9〕、小売〔前回 16.6 5.5〕  
サービス〔前回 9.2 11.0〕

【前年同期比】(平成25年10~12月期の水準と比較した今期の採算)

今期の採算(前年同期比)



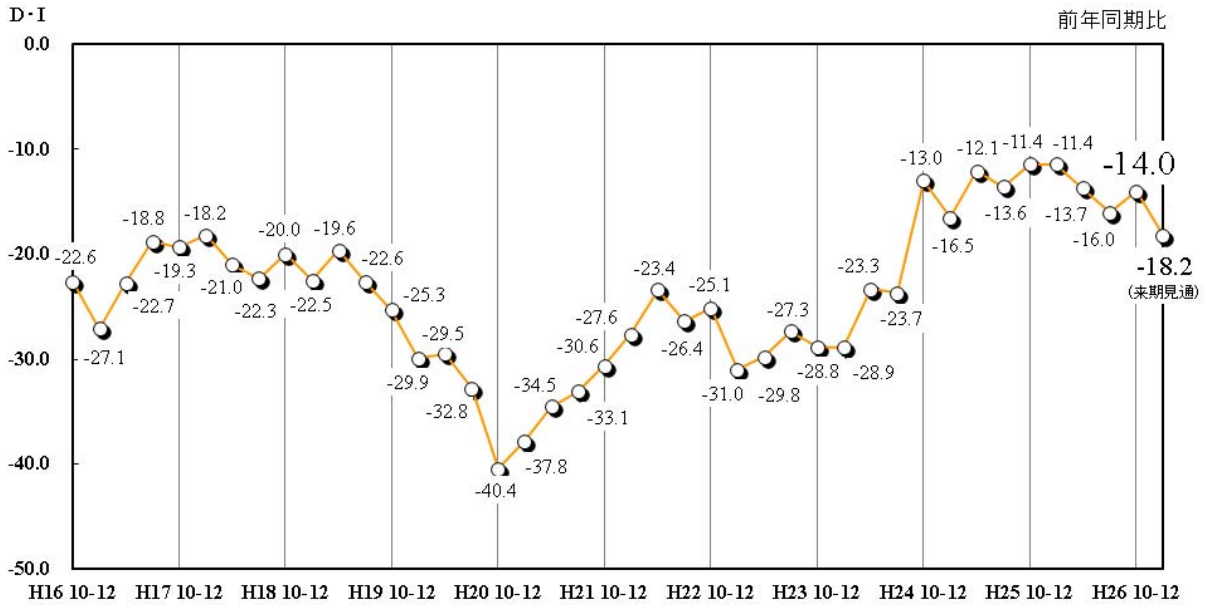
全業種平均でD・I値 24.9〔前回調査時(平成26年7~9月期 25.4)より0.5ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 25.6 37.7〕、建設〔前回 13.5 15.0〕  
卸売〔前回 43.0 32.2〕、小売〔前回 19.4 11.3〕  
サービス〔前回 25.3 28.6〕

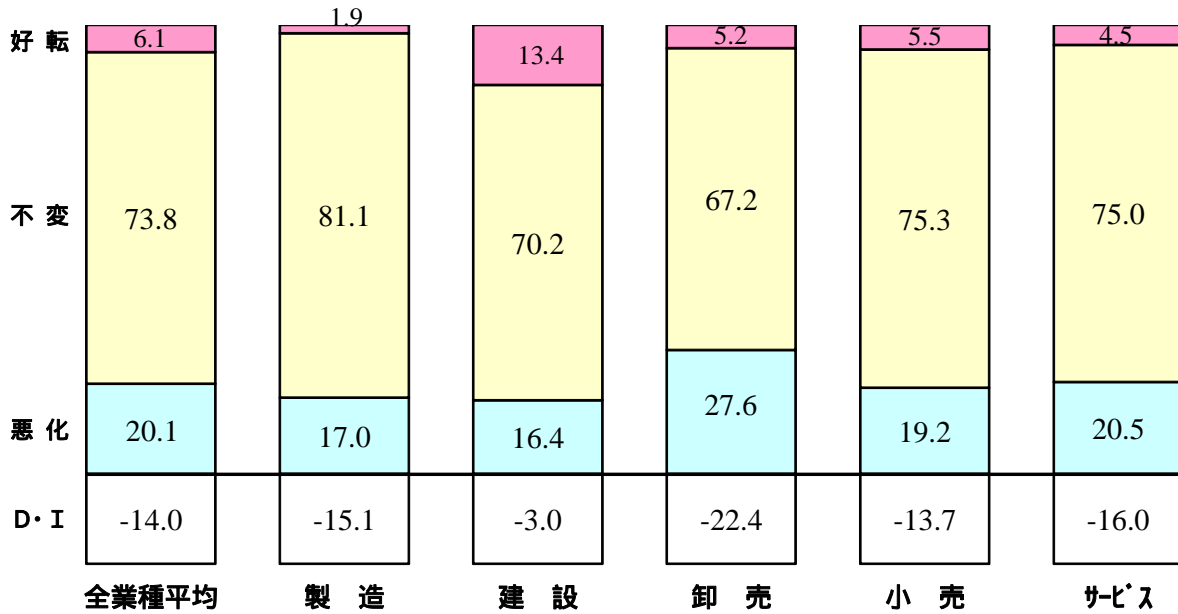
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成25年10～12月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)  
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



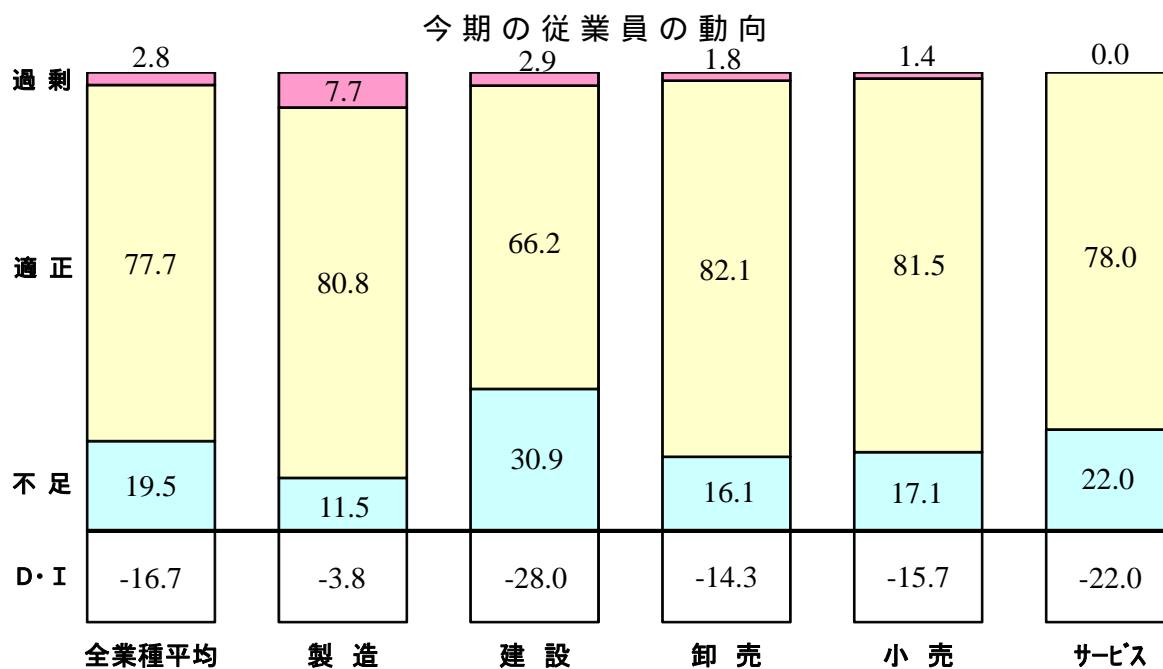
全業種平均でD・I値 14.0〔前回調査時（平成26年7～9月期 16.0）とマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 14.9 15.1〕、建設〔前回 3.0 3.0〕  
卸売〔前回 23.2 22.4〕、小売〔前回 23.3 13.7〕  
サービス〔前回 15.5 16.0〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(29.5%)	[前回 16.2%]
	「原材料価格の上昇」	(22.7%)	[前回 29.8%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(11.4%)	[前回 5.4%]
建設業	「材料単価の上昇」	(27.4%)	[前回 25.9%]
	「下請業者の確保難」	(11.8%)	[前回 13.0%]
	「熟練技術者の確保難」	(11.8%)	[前回 13.0%]
	「請負単価の低下・上昇難」	(11.8%)	[前回 13.0%]
卸売業	「需要の停滞」	(36.8%)	[前回 45.4%]
	「仕入単価の上昇」	(18.4%)	[前回 13.6%]
	「新規参入業者の増加」	(6.1%)	[前回 0.0%]
小売業	「需要の停滞」	(24.1%)	[前回 15.6%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(17.2%)	[前回 22.5%]
	「大型・中型店進出競争の激化」	(13.8%)	[前回 8.6%]
サービス業	「需要の停滞」	(20.0%)	[前回 17.2%]
	「人件費の増加」	(13.3%)	[前回 11.4%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(10.7%)	[前回 14.3%]

(6) 今期の従業員の動向

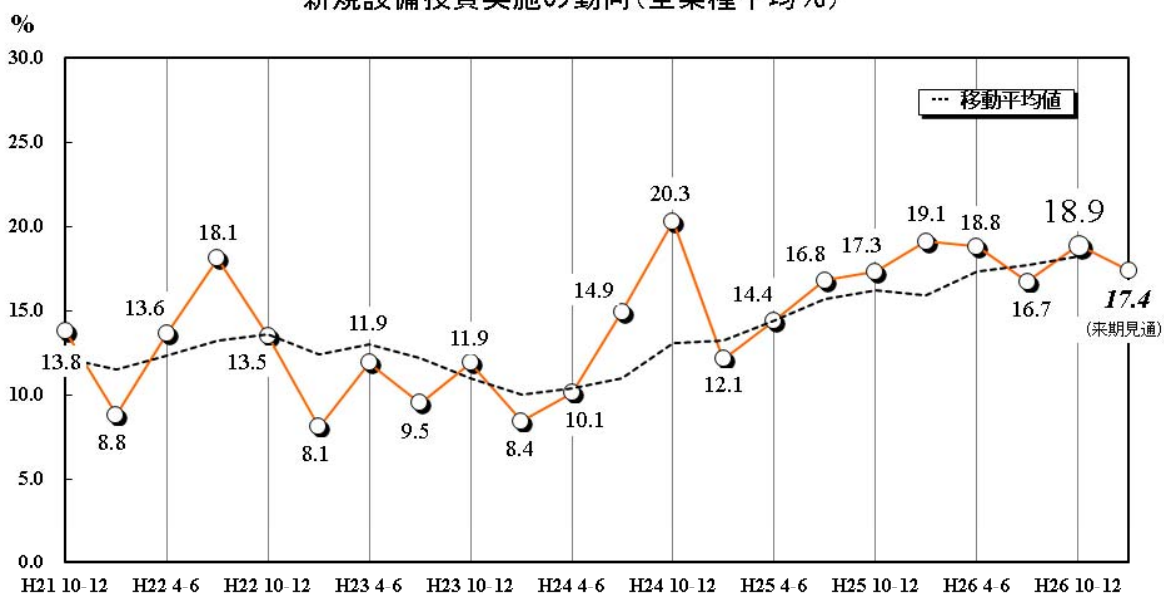


全業種平均でD・I値では▲16.7〔前回調査時（平成26年7～9月期 16.7）〕と、前回調査時と横ばいで推移している。

[業種別D・I値] 製造〔前回 6.5 3.8〕（適正80.8%）  
 建設〔前回 32.3 28.0〕（適正66.2%）  
 卸売〔前回 12.7 14.3〕（適正82.1%）  
 小売〔前回 8.7 15.7〕（適正81.5%）  
 サービス〔前回 23.4 22.0〕（適正78.0%）

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	25.0	17.6	15.5	11.3	25.0	18.9
土地	0.0	0.0	0.0	12.5	4.5	3.4
工場建物、建物、店舗	7.7	0.0	0.0	37.5	4.5	9.9
生産・販売・サービス設備、建設機械	69.2	16.7	0.0	0.0	45.5	26.3
車両運搬具	15.4	58.3	66.7	62.5	31.8	46.9
倉庫・駐車場等の付帯施設	7.7	0.0	22.2	12.5	18.2	12.1
OA機器	61.5	33.3	22.2	37.5	50.0	40.9
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	1.8
その他	0.0	16.7	0.0	25.0	31.8	14.7
実施していない	75.0	82.4	84.5	88.7	75.0	81.1

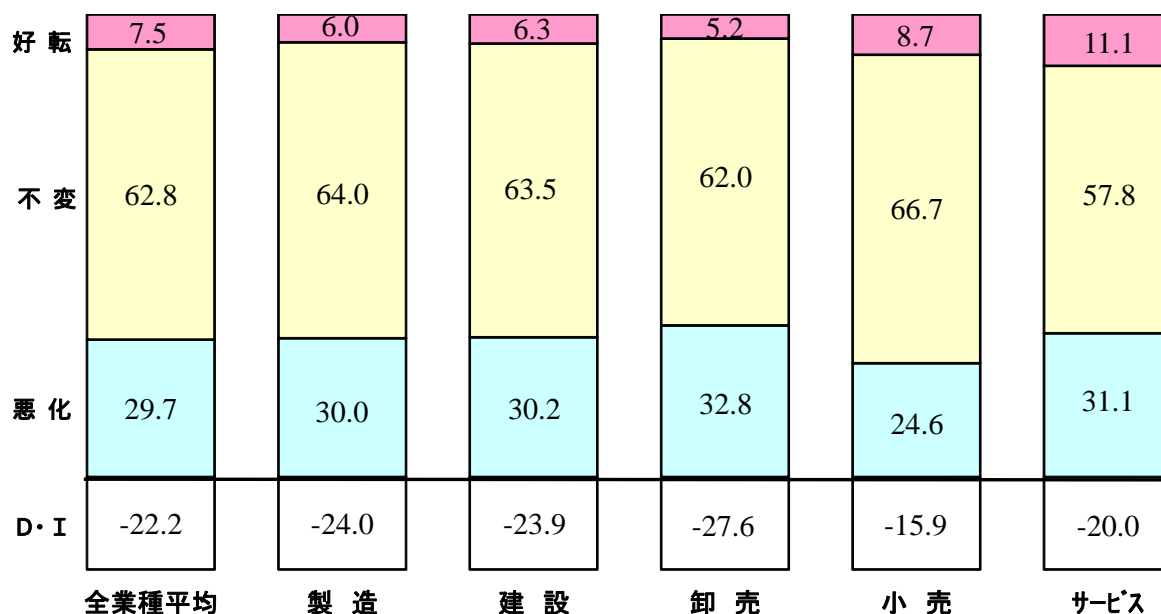
新たに設備投資を実施した企業は平均で18.9%〔前回調査時(平成26年7~9月期16.7%)〕、業種別では製造〔前回28.9% 25.0%〕、建設〔前回10.4% 17.6%〕、卸売〔前回19.3% 15.5%〕、小売〔前回8.3% 11.3%〕、サービス〔前回16.5% 25.0%〕と、建設業・小売業・サービス業の3業種で設備投資を実施した企業は増加した。

## 2. 来期の見通し

### (1) 来期の業況

【前年同期比】（平成26年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

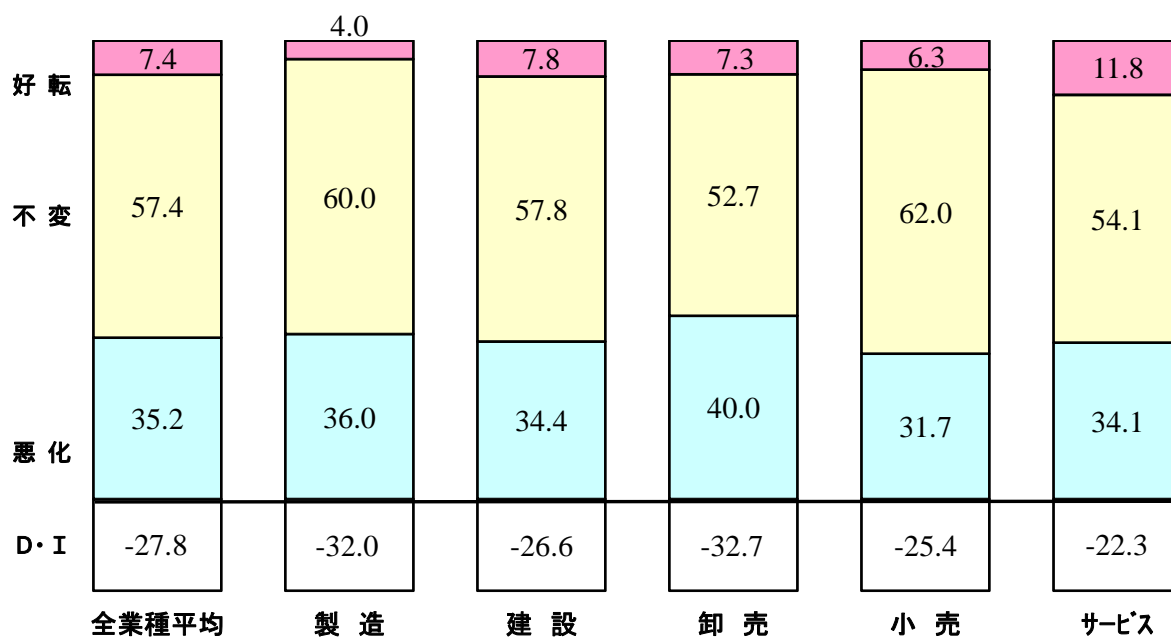
来期の業況見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 22.2〔今期の業況（前年同期比 18.4）より3.8ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

【今期比】（平成27年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

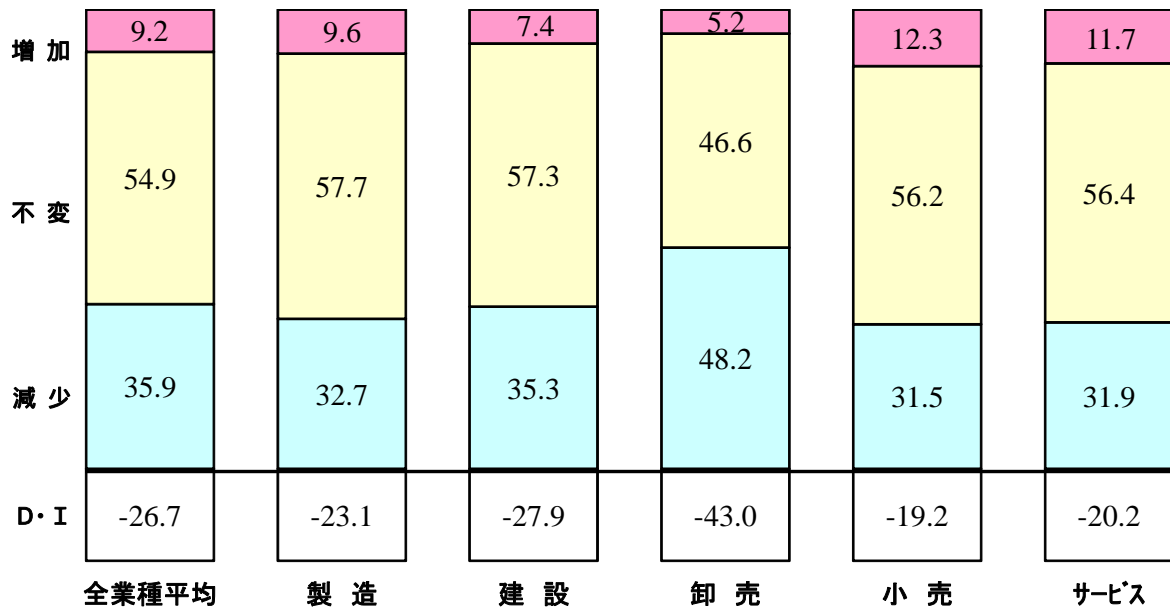
来期の業況見通し(今期比)



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成26年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

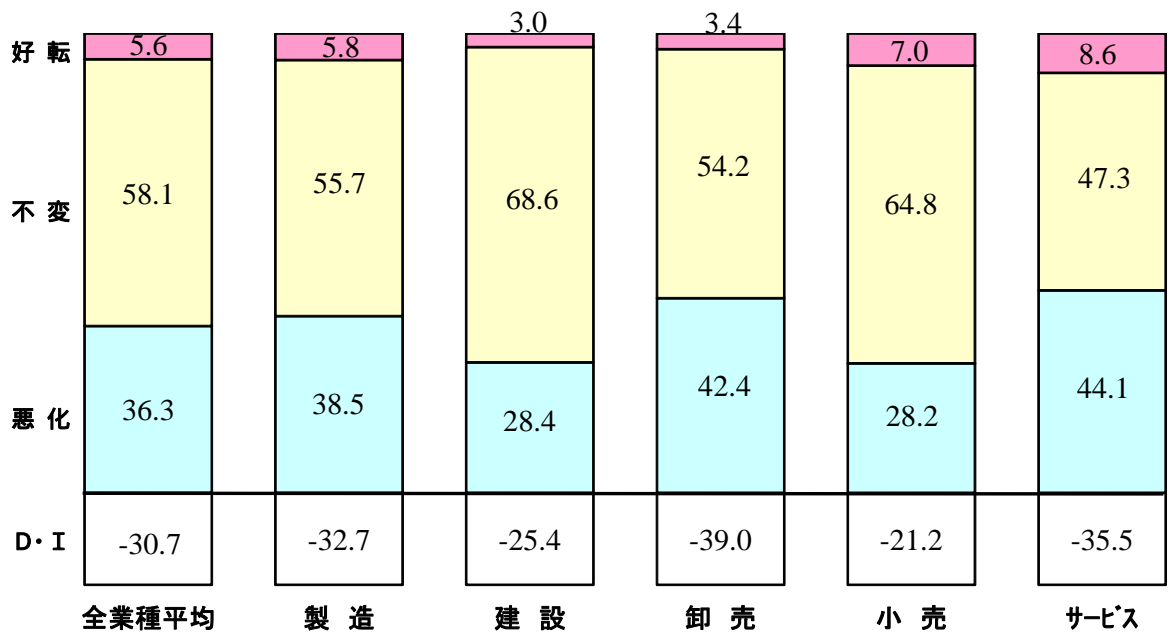


全業種平均でD・I値▲26.7〔今期の売上高（前年同期比 22.7）より4.0ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値 30.7〔今期の採算（今期の水準 4.7）より26.0ポイントマイナス幅が大幅に拡大する見通し〕。



#### (4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	26.5	11.9	17.2	16.4	15.1	17.4
土地	7.7	0.0	20.0	8.3	15.4	10.3
工場建物、建物、店舗	15.4	25.0	40.0	25.0	38.5	28.8
生産・販売・サービス設備、建設機械	61.5	0.0	10.0	33.3	46.2	30.2
車両運搬具	23.1	37.5	60.0	41.7	30.8	38.6
倉庫・駐車場等の付帯施設	7.7	12.5	0.0	8.3	23.1	10.3
O A 機器	23.1	12.5	10.0	16.7	23.1	17.1
厚生施設	0.0	25.0	0.0	8.3	7.7	8.2
その他	7.7	25.0	0.0	0.0	30.8	12.7
実施しない	73.5	88.1	82.8	83.6	84.9	82.6

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で17.4%となっており、  
 今期18.9%)と比べ設備投資を控える傾向。

業種別では、製造〔今期25.0% 26.5%〕、建設〔今期17.6% 11.9%〕、卸売〔今期  
 15.5% 17.2%〕、小売〔今期11.3% 16.4%〕、サービス〔今期25.0% 15.1%〕となっ  
 ている。